

(様式4 : 全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	共和町エネルギー構造高度化調査事業
補助事業者名	共和町
補助事業の概要	<p>町では近年、少子高齢化や人口減少、また基幹産業である農業従事者の高齢化や後継者不足による農業人口、農家戸数の減少している現状にあり、その問題を解決するためには、地場産業及び観光業を振興することが必要不可欠である。</p> <p>本事業は、「地場産業及び観光業の振興」等に貢献するエネルギープロジェクトの構築及び具体化を目的としており、令和3年度は、令和2年度に構築したエネルギープロジェクトの具体化を図るため、温泉掘削及びその温泉熱を活用するための設計及び役場、特別養護老人ホームみのりの里及び共和中学校における再生可能エネルギー利用に向けた詳細FSを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・いきいきセンター・ふれあいセンターにおける温泉熱利用・「役場」や「みのりの里」におけるもみ殻熱利用・共和中学校における再エネ導入
総事業費	162,332,500円
補助金充当額	162,332,500円
定量的目標	・共和町農家へのもみ殻利用可能量調査：30件
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>地域に賦存するエネルギーを最大限活用して、エネルギー利用の高度化を達成するため、令和2年度に構築したエネルギープロジェクトの中のいきいきセンターふれあいセンターにおける温泉熱利用調査や、もみ殻熱利用調査等を実施したことにより、「地場産業及び観光業の振興」等に貢献するエネルギープロジェクトのさらなる実効性について調査でき、令和4年度以降の取り組みの方向性を明らかにした。</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none">・温泉熱利用調査においては、令和2年度に選定した試掘位置で、掘削深度1,200mの試掘調査を実施した。また、深度951.84～1,188.97m間のうち204.04m間にストレーナ管を配置し、「揚湯試験」を実施したところ、適正揚湯量は最大揚湯量のほぼ8割に相当する112L/min、温泉分析においては、湧出量120L/minの場合、泉温73.7℃、泉質がカルシウム・ナトリウム塩化物温泉（高

	<p>張性弱アルカリ性高温泉) といった結果を得た。</p> <p>また、本結果を踏まえ、いきいきセンター、ふれあいセンターの暖房、給湯システムに温泉熱を最大限利用するための温泉熱設備設計を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もみ殻熱利用調査においては、もみ殻の利用可能量調査のため、共和町の農家30件にもみ殻利用可能量等に関する調査を実施したところ、令和2年度の調査結果を含めて、共和町全体のもみ殻利用可能量は629t/年と推計され、十分なもみ殻利用可能量があることが確認された。 <p>また、もみ殻ボイラ先進事例調査を実施し、その結果を参考に、町有施設に導入するもみ殻ボイラ等の設備検討や事業採算性等を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共和中学校における再エネ導入調査においては、共和中学校におけるエネルギー需要量分析を実施したところ、暖房に電力が使われていることから、電力消費量が多かった。また周辺施設では「給食センター」における電力消費量が最も多く、共和中学校における電力と給食センターの電力を削減することが最も効果的と考えられる。そこで、導入効果の高い再生可能エネルギー導入システムについて検討したところ、別途調査を実施しているもみ殻ボイラ温水供給システムの導入や、地中熱利用ヒートポンプ熱供給システムの2つを有望なシステムと位置づけた。 	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約(間接補助)の目的</p> <p>契約の方法</p> <p>契約の相手方(間接補助先)</p> <p>契約金額(間接補助金額)</p>	<p>共和町エネルギー構造高度化調査事業委託業務</p> <p>随意契約(公募型プロポーザル)</p> <p>日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦</p> <p>162,332,500円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>令和3年度の調査により実効性を検討したエネルギープロジェクトに沿って、来年度以降、事業を実施する。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいきセンター、ふれあいセンターにおける温泉熱利用省エネ改修調査 (温泉熱利用のための設備導入及び省エネ改修効果等の検証等) ・役場等公共施設における再エネ利用マスタープラン策定等 (もみ殻集積拠点、設備導入拠点の設定、事業採算性検討等) 	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。